

北陸財務局による地域貢献の取組について
(令和3事務年度)

令和4年6月
北 陸 財 務 局

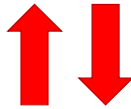
目次

取組事例	頁
北陸財務局による地域貢献の取組【概要図】	1
I 財務局の強みを活かした取組	
(1) 地方公共団体の課題解決に向けた取組	
市町村長との定期的な意見交換	2
地域課題の的確な把握と、地方公共団体等の効果的な情報収集サポート	3
地方公共団体に対する地域課題解決に向けた支援	4
(2) 金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組	
金融機関等との意見交換を通じた地域経済活性化に向けた取組	5
(3) 地域の公的財産の効率的活用に向けた取組	
PPP/PFI地域プラットフォームの開催	6
(4) その他地域課題の共有・解決に向けた取組	
北陸地域連携プラットフォームの開催	7
II 若手職員による自主的な取組	
地域連携推進協力隊の活動	8
III 教育機関等との連携による取組	
(1) 大学、高校と連携した財政・金融等教育支援	9
(2) 若年層・子育て世代向け広報活動	10
(3) 地域の方々向け講演・広報	11

北陸財務局による地域貢献の取組

北陸地域連携プラットフォーム

進捗状況報告



助言等

産業観光の進展に向けた地域の取組をサポート

財務局の強み※を活かした取組

※ 財務行政・地域金融行政の両方を担う組織、地方公共団体や金融機関、商工団体等とのネットワーク

地方公共団体の課題解決に向けた取組

市町村長との定期的な意見交換等により地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、課題解決をサポート

金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組

地方公共団体や民間事業者等が地域金融機関等の持つ知見、ノウハウ等を共有できる場をコーディネートし「フォーラム」等を開催するなど、地域経済の活性化に向けた取組をサポート

地域の公的財産の効率的活用に向けた取組

各地域の実情を踏まえた国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を推進するため、関係機関と連携を図り、「PPP/PFI地域プラットフォーム」を開催し、連携事業の案件形成をサポート

若手職員による自主的な取組

地域連携推進協力隊

若手職員が自主的に地方創生に係る取組を企画・立案し、地方公共団体の若手職員と意見交換することなどを通じて、地域とのネットワークの構築・拡大等を目指す

教育機関等との連携による取組

大学、高校との連携

大学：財政や地域金融行政の取組、経済情勢等に関する寄附講義等を実施

高校：地域の課題研究に関する授業をサポート

若年層・子育て世代向け広報

我が国の財政の現状や金融等に興味・関心を持ってもらうため、小中高生向けの「財政教育プログラム」や金融リテラシーに関する講義等を実施

市町村長との定期的な意見交換

市町村長との定期的な意見交換等により、地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、地域の課題解決をサポート。今事務年度は市町村長との意見交換に併せ、商工会議所との意見交換も一部実施

概要

市町村長との意見交換の実施

- 当局幹部が北陸3県の市町村長（石川19、富山15、福井17）との意見交換を毎年**度実施**に加え、今年度新たに、**5商工会議所との意見交換を実施**
- 財務省・金融庁の施策や財務局の地域貢献の取組を説明するとともに、**地域が抱える課題**や地方創生の取組、国への意見・要望等**を把握**。地域活性化等に向けた必要な財源確保など国への要望等は地方課を通じて、主計局や理財局などの**関係部局へ伝達**

地域が抱える課題（意見交換より）

- 「公共施設管理等」、「人口減少・少子高齢化」などの項目を挙げる声が多かった。特徴的な声としては以下のとおり

【公共施設管理等】

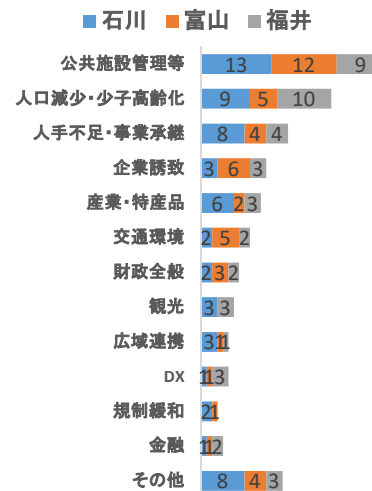
- 老朽化による多額の更新費用や統廃合等に伴う解体費用に係る財源確保並びに跡地の活用が課題

【人口減少・少子高齢化】

- 子育て支援や移住・定住施策等に取り組んでいるものの人口減少に歯止めがかからず苦慮

【人手不足・事業承継】

- 地域活性化しようにも労働力や人材が不足しており確保に苦慮。経営者の高齢化に伴う事業承継も課題



※ 意見交換の内容を当局にて分類・集計（複数回答）
数値は団体数

コロナ禍の影響

- 多くの地方公共団体からは、「**国からの交付金等により財政負担が軽減されたほか、地域住民及び事業者に対し手厚い支援ができた**」との声が聞かれた。「**地域経済は一部回復傾向がみられる**」との声が聞かれたものの、「**コロナ禍前の水準まで回復には至っておらず、今後も継続的に国からの支援が必要**」との声も聞かれた

取組の成果等

DXに関する意見交換（池田町と福井JO課）（8P参照）

- 職員のDXに対する意識改革のため、当局などの同世代職員との意見交換を希望
⇒ **福井財務事務所・JO課（若手職員PT）が池田町とのDX等に関する意見交換を実施**

収支改善取組事例に係る意見交換（七尾市と魚津市）

- 当局より配付した「地方公共団体の収支改善取組事例」のうち、七尾市の「**橋梁点検にAI活用**」について、魚津市が意見交換を希望
⇒ **融資課及び富山財務事務所財務課が、両市をWEBでつなぐ意見交換を企画・開催**

他部局への橋渡し（①小松市、②南越前町）

- ① 防衛省用地については、今後も民間で活用できるようにして欲しいとの相談
⇒ **近畿中部防衛局へ伝達、橋渡し**
- ② スキー場にある国有林内の土地購入の可能性を模索しているため、関係先を紹介してほしいとの相談
⇒ **近畿中国森林管理局への仲介、橋渡し**

公共施設等マネジメントセミナーの開催（3P参照）

- **多くの団体が課題に挙げている公共施設管理等について、将来更新費用に係る財源確保、計画を踏まえたPDCAサイクルの機能発揮などに特化したセミナーを管内全団体を対象に開催**

地域課題の的確な把握と、地方公共団体等の効果的な情報収集サポート

日頃の業務を通じて地域が抱える課題をタイムリーに把握し、課題解決の一助となるよう情報を提供
財務局のネットワークを活用し、中央省庁や関係機関等より講師を招聘することで効果的な説明会を継続的に開催

国の支援制度等に係るパッケージ型説明会

概要

- 補助金等各種支援制度のワンストップ説明会
- 国等の担当者が新規施策や重点施策を直接説明
→ 地方公共団体の効率的な情報収集への支援
→ 地域の要請に基づき、H30より継続的に開催 (R2から完全オンライン)

R3のポイント

- 説明機関に中部地方環境事務所を追加
→ 脱炭素社会に向けた補助金等について説明
- 参加対象者に(中小企業者等の経営改善支援等に取り組む)税理士を追加

取組の成果等

参加者：175先(地方公共団体、金融機関等)
説明者：
中部地方環境事務所、北陸総合通信局、石川労働局、中部経済産業局、北陸地方整備局、北陸信越運輸局、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府民間資金等活用事業推進室、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫、北陸財務局 計12機関

- 参加者からは「各府省の施策をまとめて聞くことができるほか、オンライン開催により時間、コスト面で効率的」との声
- 参加者、説明者いずれからも「貴重な機会であり継続してほしい」との声

地域課題解決に向けた説明会

概要

- 財務本省が実施する財政講演会(※1)に併せ、以下の説明会(オンライン)を開催
- ①「成果連動型民間委託契約方式(PFS/SIB)」
→ 高齢化の進展に伴う扶助費の増加等、地方公共団体が抱える課題を解決する新たな官民連携スキームとして注目(※2)
- ②「企業版ふるさと納税」
→ 財源確保に加え寄附企業との新たなパートナーシップ構築が期待される

取組の成果等

参加者：95先(地方公共団体、金融機関等)
説明者：①内閣府 成果連動型事業推進室 徳島県 美馬市
②内閣府 地方創生推進事務局

- PFS/SIBについて、「これまでは導入のハードルが高いと感じていたが、国に様々な支援メニューがあると分かり有益」との声
- 企業版ふるさと納税について、「機会があれば『企業と地方公共団体とのマッチング会』に参加したい」との声

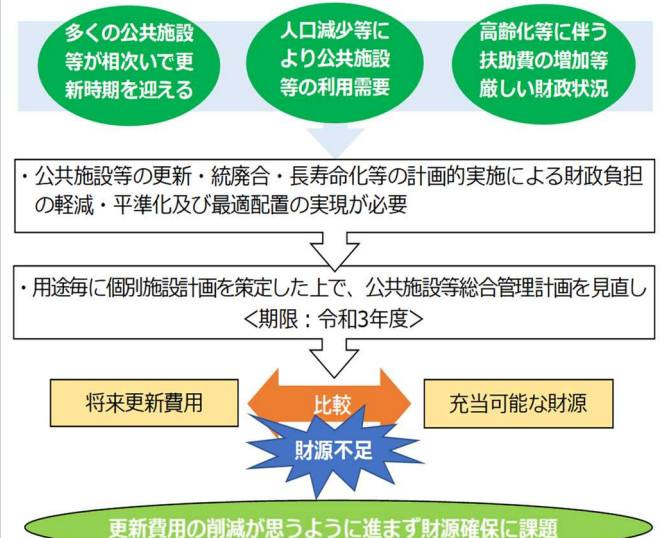
- ※1 国の予算編成を担う財務省主計局主計官等が全国で国の財政に係る説明や意見交換を実施するもの
- ※2 PFS(Pay For Success)/SIB(Social Impact Bond)：国又は地方公共団体等が民間事業者へ事業委託等する際に、事業成果に基づいて、事業者の報酬額(支払)を変動させる仕組み

公共施設等マネジメントセミナー

概要

- 地方公共団体が抱える、公共施設等に関する課題解決に向け、北陸3県の地方公共団体を対象に、各県の後援や日本政策投資銀行の協賛を得て、令和4年6月6日にオンラインにより開催
- 公共施設等管理に知見のある日本経済研究所等の担当者による将来更新費用や計画を踏まえたPDCAサイクルの機能発揮などに特化。先進団体の取組など財源確保のヒントとなる事例を紹介し地方公共団体の取組を後押し

【地方公共団体が抱える課題・背景】



地方公共団体に対する地域課題解決に向けた支援

石川県中能登町における地域活性化に向けた取組に対し、PPP/PFIプラットフォーム(※1)の活用や、当局若手職員等のサポートにより、民間事業者等との連携を推進

概要

取組の経緯

- 北陸財務局は、公営住宅の建替えなどの諸課題を有する中能登町に対し、官民連携の可能性を探るべく、「PPP/PFIプラットフォーム」において当案件を題材として取り上げ、議論することを提案。当局エリアマネジメントPTが**継続的に伴走支援することで、深い関係性を構築**。令和3年度は新たに以下の課題について、同町の取組を多面的かつ継続的に支援

主な支援内容

古民家等歴史的資源を活用したまちづくり

- 「古民家を活用した地域価値向上」を目指す同町に対し、北陸財務局の中堅・若手職員による北財PT(※2)が日本政策投資銀行とともに、**地域づくりを地域住民と考える座談会の開催を支援**(古民家活用等まちづくりの民間事業者も招聘)



座談会の模様

公共施設の健全な維持管理・運営

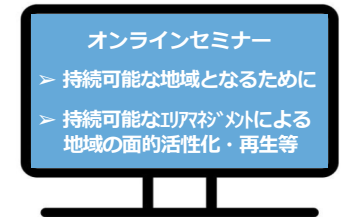
- 道路や公園等の包括的民間委託を検討する同町に対し、PPP/PFIプラットフォームにおいて「道路・公園等包括管理」をテーマとし、当案件を紹介することを提案するなど、**民間事業者への効果的な周知等**を継続的に支援



プラットフォームの官民対話

取組の成果等

- 同町の諸課題に対する**多面的かつ継続的な支援**を通じて、地域の課題解決に向けた**官民連携による取組**を推進
 - **公営住宅建替え事業**
地域内外の民間事業者や整備予定の大学と連携し、小学校跡地を活用した一大拠点づくり事業に成長。令和4年度に本格着工
 - **古民家等歴史的資源の活用**
先進地視察が予定されるなど**具体的な検討が進む**とともに、古民家等歴史的資源を活用したまちづくり(地域活性化)を学ぶオンラインセミナー(※3)の開催にも発展
 - **道路・公園等の包括管理委託**
PPP/PFIプラットフォームを通じ民間事業者との**新たなネットワークを構築**



今後の取組予定

- 当局は、地域が抱える課題等を的確に把握し、様々なネットワークを活用して、地域の課題解決をサポートしていく

※1 PPP/PFIプラットフォーム：PPP(官民連携事業)及びPFI(民間資金等活用事業)について関係機関との連携促進及び官民対話等を促進するプラットフォーム。当局も事務局の一員(6P参照)

※2 北陸財務局若手職員が地域ニーズに基づき、自主的に活動内容を企画・実行するプロジェクトチーム(8P参照)

※3 同オンラインセミナーを通じ、北陸管内の他の自治体とも古民家等歴史的資源を活用したまちづくりに係るノウハウを共有

金融機関等との意見交換を通じた地域経済活性化に向けた取組

地域における関係機関との意見交換を通じ、事業者支援にあたっての課題と対応策を共有、連携強化・ネットワークを拡大

日本政策金融公庫との合同会議（第3回）

概要

- 政策金融機関との連携強化を図り、地域の活性化に繋げることを目的に、令和元年から北陸財務局と日本政策金融公庫(以下「日本公庫」)の北陸管内支店の幹部職員との定期的な合同会議を開催

◆開催日：令和3年12月17日(金)

- ◆内容：管内経済情勢、金融行政方針における重点事項【北陸財務局】
コロナ禍における取組事例や課題【日本公庫】
上記内容を踏まえた意見交換を実施

[日本公庫からの参加者]

特別参与、国民生活事業本部 北陸地区統轄、
中小企業事業本部 北陸信越地区統轄、
農林水産事業本部 東海北陸地区統轄 等



会議の様相

取組の成果等

発表事例（抜粋）

- アフターコロナを見据えた設備投資資金を協調融資した事例
 - 自動車メーカーの生産停滞に伴い受注が減少、足下で大幅な減収減益となった電気メッキ業者
 - 従来の製造ラインを一本化し、人の手を極力介さない、省力化あるいは省人化につなげた

会議での主な意見

- 「合同会議の定期的な開催によって、財務局と同じ方向を向いてコロナ禍での事業者支援に取り組んでいけるというのは心強い」
- 「コロナが収束に向かっていくなかでコロナ以外の分野についてどういった連携ができるか民間金融機関と検討している」

中小企業・小規模事業者等の生産性向上に向けた意見交換会

概要

- 平成30年から、富山財務事務所と中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が連携して、事業者の諸課題を把握し、課題解決に向けた提言等の支援を行うことを目的として、毎年開催
- 令和4年2月の開催(第6回)では、昨年に引き続き、富山県信用保証協会が主催する富山県中小企業支援ネットワーク会議(以下「ネットワーク会議」と共同開催

第一部	事業者の現状(支援現場での生の声)などの情報交換
第二部	各支援機関等から事業者支援に係る施策の情報提供
第三部	事業者支援にあたっての課題等について意見交換

[主な参加者]

県内信用金庫、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、富山県新世紀産業機構 等



会議の様相

取組の成果等

- 事業者支援の後押しに加え、関係機関の連携強化やネットワークの拡大が図られた。
今後も継続開催していくとともに、ネットワーク会議の分科会などの場において具体的な課題解決策を検討していく
- ネットワーク会議の分科会である金融支援連絡会議が令和4年4月に開催され、県内信用金庫・信用組合の若手職員のほか当所も参加。伴走支援の現状・課題についてグループディスカッションを実施

今後の取組予定

- 地域の関係機関と連携し、引き続き事業者支援等の取組を後押ししていくため、課題解決に向けた意見交換等を予定

PPP/PFI地域プラットフォームの開催

各地域の実情を踏まえた国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)を推進するため、関係機関と連携を図り、官民連携(PPP/PFI)事業の案件形成をサポート ※ Public Private Partnership / Private Finance Initiative

概要

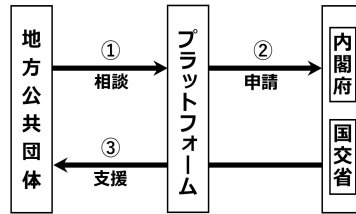
各県でプラットフォームを開催

- 北陸財務局が北陸3県の地方公共団体や金融機関等と連携し、PPP/PFI地域プラットフォームを開催(令和3事務年度は石川1回、富山3回、福井1回)



とやまプラットフォームの様

- 地域課題の解決に向け、地方公共団体等との連携関係を構築しながら、コロナ禍の状況変化に応じたプラットフォームを開催し、官民連携の事業化に向けてサポート



地方公共団体に対する支援スキーム

- 各プラットフォームは内閣府・国土交通省と協定を締結(令和元年5月)以降、地方公共団体に対する協定制度を活用した支援が可能

コロナ禍における開催

- コロナ禍の下、プラットフォームにおける官民対話が難しい状況を踏まえ、昨年度に引き続きオンライン配信などで開催
 - 石川・・・動画ライブ配信+動画配信(8日間)
 - 富山・・・現地会場+動画ライブ配信
 - 福井・・・動画配信(開催期間:12日間)

取組の成果等

管内地方公共団体への取組支援

- 令和3事務年度に案件を取り扱った地方公共団体

中能登町(石川県)

- ・ 案件紹介「道路・公園等包括管理委託」(R4年1月)
 - ⇒ 中能登町において事業者有意向調査(R4年1月)

富山市(富山県)

- ・ 案件紹介「富山市水橋地区統合校整備事業」(R3年10月)
 - ⇒ 富山市において事業者と個別対話(R4年3月~4月)

福井市、敦賀市(福井県)

- ・ 案件紹介「歩行者利便増進道路(ほこみち)制度活用(※1)」(R4年3月)

プラットフォームの活用

- プラットフォームを活用し、民間事業者へ留保財産(※2)を紹介・周知
- これにより、複数の民間事業者がサウンディング型市場調査へ参加、留保財産の活用に係る提案に進展



留保財産の例

- 地方公共団体のニーズを把握し、案件紹介等で官民連携を支援
- プラットフォームで取り扱った案件の事業化に向けて、地方公共団体に対し伴走型支援を継続的に実施

※1 令和2年の道路法等の改正により創設された賑わいのある道路空間を構築するための道路の指定制度

※2 一定規模以上の有用性が高く希少な土地について、国が所有権を留保したまま、地域・社会のニーズを踏まえ、定期借地権による貸付けにより活用を図る財産

北陸地域連携プラットフォームの開催

平成26年1月に北陸地域連携プラットフォームを構築、地域の有識者が様々なテーマで意見交換し、地域に向けて情報発信

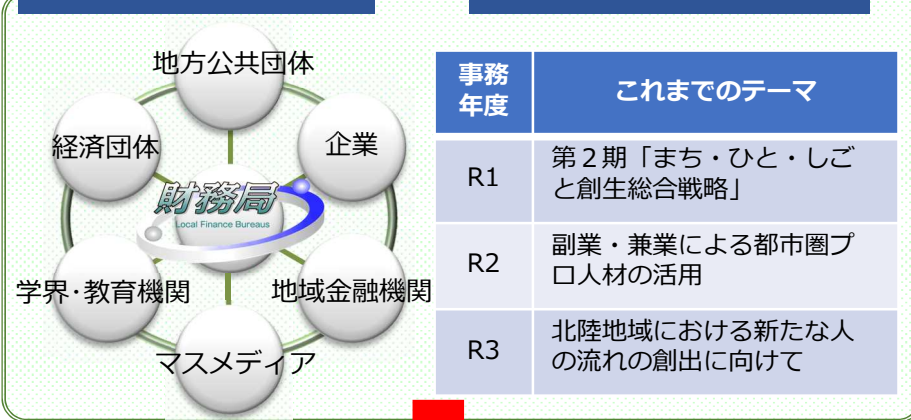
概要

開催の趣旨・目的

- 北陸財務局は、効果的な地域貢献を実施するため、各種業務で培ったネットワークに加え、財務局を結節点(ハブ)とする地域の恒常的・互恵的な意見交換の場(プラットフォーム)を構築し、地域との情報共有、連携強化を目指す

各主体の代表が参画

時宜を得たテーマ設定



事務年度	これまでのテーマ
R1	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
R2	副業・兼業による都市圏プロ人材の活用
R3	北陸地域における新たな人の流れの創出に向けて

地域への情報発信・連携強化

- 当局HPやSNSを通じて、意見交換の内容を地域に向けて発信
- テーマに応じ、課題解決に向けた連携強化等を図ることを目的に、関係者に向けたセミナー等を開催

開催時期	北陸地域創生セミナー
R3.6	副業・兼業都市圏プロ人材活用の進展に向けて
[フォローアップ] R4.4	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 金融機関と人材紹介会社による新たな連携プロジェクトの立ち上げなど、各機関の連携状況が進展していることを確認 ➢ 今後、当局として必要に応じて関係者を支援

取組の成果等

R3事務年度北陸地域連携プラットフォームの開催内容

- R3事務年度は、北陸地域において若年層を中心とする人口流出が深刻な問題となるなか、**コロナ禍で急速に進展したテレワークの活用等による都市部から地方への新たな人の流れに着目**
- 北陸地域における新たな人の流れの状況や、今後の推進に向けた具体的戦略について、**令和3年12月及び令和4年4月に意見交換**
- 意見交換に先立ち、地域課題や具体的な取組等の共有のためプレゼンテーションを実施



プラットフォームの様子

開催時期	説明者	プレゼンテーション(演題)
R3.12	内閣府	地域の経済2020-2021～地方への新たな人流れの創出に向けて～
	日本政策投資銀行	テレワークの進展と地方創生
R4.4	鳥取県	鳥取県におけるワーケーション推進の取組について
	NPO法人エル・コミュニティ	コンテンツの魅力で誘致する企業研修と教育旅行～オープンSABAE～

メンバーからの意見

- 「暮らしやすさ、働きやすさ、子育てしやすさなどはレベルが高く、これらをさらに磨き上げていき、**地域の魅力を高める必要がある**」
- 「北陸地域の魅力とは、生活そのものだと思われ、如何に**人との触れ合い、体験を作っていくかが重要**」

地域への発信内容

- 新たな人の流れを呼び込むうえで、北陸地域の魅力を十分に活用したコンテンツやPRが重要。また、更なる広域連携・官民連携が期待される

【Ⅱ 若手職員による自主的な取組】

地域連携推進協力隊の活動

地方創生支援について一層の推進を図るために「地域連携推進協力隊」を設置。若手職員が中心となって取り組む北財PT・福井JO課では、地域ニーズに基づき自主的に活動内容を企画。地域とのネットワーク構築・拡大や、地域課題の解決を支援

北財PTの取組

SNS活用による効果的な情報発信

- 北陸地域の地方公共団体等の様々な地方創生の取組などを発信・共有することで、**地域の架け橋になる**など、地方創生支援を目指す取組
- Facebookアカウントを開設し、**若手ならではのフレッシュな視点を活かして**、付加価値ある発信を目指して継続投稿中
- 輪島市の『大本山總持寺開創700年プロジェクト』をはじめ、地方公共団体の発信希望情報(SDGs、各種拠点整備、病院応援PJなどの事業)について発信



北財PTロゴマーク



FBアカウントイメージ

北財PT Facebook

広域連携を目指したワークショップ(輪島市×上市町×永平寺町)

- ZEN(禅)に所縁のある地方公共団体からの「ZENを縁とした観光等での連携をより具体化できないか」、「北陸新幹線延伸も見据えてより広域での地域活性化を考えていけないか」との声を受け、**ネットワーク構築や連携施策立案での協働の場をコーディネート**(R2～)
- コロナ禍でリアルな活動に制約がある中、施策検討に向けた**情報収集やナレッジ共有を目的に、オンラインセミナーを協働**(3市町以外の地方公共団体や地域金融機関等にも案内)

第1回	新たな地域価値指標を用いた北陸3市町の分析【DBJ】
第2回	古民家等歴史的資源を活用したまちづくり【NOTE】
第3回	「Bizモデル」の観点から「稼ぐ地域をつくる」「魅力的な地域をつくる」などについて考える【Himi-Biz】

- 地域金融機関がワークショップメンバーとして参画。また、古民家等歴史的資源を活用したまちづくりに向けた検討にも発展

福井JO課の取組

福井駅前活性化に向けた意見交換

- 北陸新幹線敦賀開業を見据え、福井駅前のにぎわい創出や起業・創業の後押しに取り組む金融機関と協働し、**駅前活性化に取り組むステークホルダーが集まる意見交換の場**を創出



意見交換の様様

- 駅周辺の回遊性を高めるための取組など、今後、具体的な施策の立案へ

地方公共団体のDX推進支援

- **地方公共団体のDX推進支援**に向け、取組状況等について意見交換を実施
- 財務局において、地方公共団体からの情報を基に無償RPAツールを導入、本ツール活用に向けた勉強会に発展



池田町との意見交換

- 地方公共団体の取組状況等の情報を収集しつつ、意見交換を行いながら、課題解決のサポートを模索していく

ラーニングワーケーション事業支援

- 地方公共団体が開発した「ラーニングワーケーション」開催に向け、事業内容や観光事業における地方公共団体の課題について意見交換を実施

大学、高校と連携した財政・金融等教育支援

財務局が持つ専門的知識やネットワークを活用し、各教育機関へのサポートを実施することで、必要な知識の付与に貢献

地元大学における寄附講義

概要

- 金沢大学、富山大学において、計15回の寄附講義を毎週実施。カリキュラムは、財政・金融・地域経済をテーマとし、財務本省や金融庁、国税、税関、政策金融機関など関係機関から幅広く講師を招聘、それぞれの現場での実践的な内容の講義を実施
- そのほか、金沢学院大学、福井大学、福井県立大学など当局管内の大学においても、継続的に特別講義を実施
- カリキュラムの作成にあたっては、大学側のニーズを適切に捉えた内容とし、成年年齢の引下げに伴う選挙権の付与など、重要トピックに触れることで、地域の将来を担う学生に必要な知識をタイムリーに付与

取組の成果等

- 講義を通じて、地域に対する理解を深め、地域が抱える課題について考える場を提供するとともに、北陸地域の魅力を再発見する場を創出

学生の声

- 「今まで意識してなかった地元経済のポテンシャルに気付くことが出来て良かった」
- 「北陸での就職も検討してみたい」

- 寄附講義の継続実施により、関係機関等とのネットワーク拡大・強化に繋がっている



金沢学院大学での講義の様子



コロナ禍でのリモートの講義

公認会計士との連携による出前授業

概要

- 日本公認会計士協会北陸会や公認会計士・監査審査会と連携・協働して出前授業を開催
- 会計・監査の重要性や公認会計士の魅力のほか、会計実務や金融リテラシーなど、大学側の要望を踏まえて授業内容を構成
〈実施先〉金沢大学、富山大学、金沢工業大学、金沢学院大学、金沢星稜大学

取組の成果等

- 公認会計士から、直接、仕事の魅力や内容について話を聞くことにより、会計・監査の専門家として重要な社会的使命を担う公認会計士という職業への関心の高まりを期待。将来の職業選択の一助となり、学生からも好評

学生の声

- 「通信講座で公認会計士の勉強をしているので、実務のお話を聞いて、資格取得へ向けてモチベーションが上がった」

金融リテラシー教育

概要

- 令和4年4月からの成年年齢の引下げを受け、18歳から契約当事者になることから、高校生や大学1～2年生に対する金融リテラシー教育の重要性を各機関や大学と共有し、講義の実施を通じて金融知識を提供
〈主な実施先〉金沢星稜大学、金沢工業大学、北陸高校、小松大谷高校 等
- 令和4年度からの高校の新学習指導要領において、家庭科の授業で「資産形成」の視点に触れるよう規定されたことを踏まえ、富山県内高校教諭に対し、資産形成の教育を実施する上での着眼点等を共有

取組の成果等

- 金融教育により健全な青少年育成の一助となるほか、関係機関との連携により、地域一体で若者を育てるといった土壌ができつつある

若年層・子育て世代向け広報活動

日本の財政の現状と課題について、児童・生徒がグループワークを通して学ぶ財政教育プログラム、子育て中の父親・母親が地元の保育施設で将来設計を考えるためのマネー講座を実施

財政教育プログラム【若年層向け広報】

プログラムの継続的实施

- 若い世代の方々に日本の財政の現状について理解を深めてもらうことなどを目的に、小・中・高校生などを対象に「財政教育プログラム」を平成28年度以降、継続的に実施

〈実施先〉小学校：3校、中学校：1校、
高校：2校、大学：1校



小学校で実施した様子

- 若手職員を講師等として派遣するなど、より親しみをもって「財政」というテーマに取り組んでもらえるように工夫

取組の成果等



- ✓ 「日本の財政状況について考えるきっかけとなり、勉強になった」
- ✓ 「グループワークを通じ、ほかの人の意見やアイデアを知ることが出来た」

- タブレット等を活用するなど教材を工夫し、グループワークを組み込んだ授業を提供することで、学校におけるICT教育やアクティブラーニングの機会創出の一助となっている

➤ 令和4年度からは、国税局の実施する租税教室との連携を図り、財政の自分事化を進め、高校生の主権者意識の醸成にも取り組む

マネー講座(財政、ライフプラン)【子育て世代向け広報】

講座の継続的实施

- こども園や子育て支援センターに出向き、ライフプラン策定に必要な教育資金の目安などを説明する「マネー講座」を平成29年度以降、継続的に実施
〈実施先〉こども園等：4先（計7回）
- 講座では、子育て中の職員が紙芝居を用い、こども連れでも気軽に参加できるよう、少人数の車座形式で実施
- 参加者からの要望を受けて、NISAやiDeCoなどの資産形成に関する説明も実施

取組の成果等

- 子育て世代には、将来の生活設計においてどの程度の資金が必要か分からないといった漠然とした不安



「講座をきっかけにライフプランを検討した。不安が和らいだ」などの声



当局職員によるマネー講座

- 「投資に興味はあるものの、子育てに忙しく、全く知識を得る余裕がない」といった参加者に対して、講師が同じ目線に立って丁寧に対応

➤ NISAの制度など金融商品に関する情報は、情勢に応じて絶えず変化しており、今後の継続に際し、教材の見直しが必要



地域の方々向け講演・広報

幅広い地域の方々に対して、財務省・金融庁の施策のほか、地域の経済情勢等について講演等を実施

様々な団体向け講演を実施

- 北陸財務局では、従来から、財務省・金融庁の施策のほか、**地域の経済情勢など幅広いテーマ**について、当局職員を講師として派遣し、講演を実施
- 派遣先も、公民館、老人クラブ、教育機関、地方公共団体、経済団体、業界団体など幅広く、規模も様々

北陸財務局
ほくりくざいむきょく

講師を派遣します
無料

オンラインでの開催もご相談ください！

知財 国の財政はどうなっているの？
現在の日本の財政状況と将来の経路等についてお話しします。

危険 金融知識を身に付けたい！
生活に必要な金融知識、異動懸念のNISA・積立NISAについてわかりやすくお話しします。

経済 経済はどうなっているの？
石川・富山・福井各県の産業動向や経済情勢についてお話しします。

金融トラブルに巻き込まれたいくない！
金融取引の基礎的な知識や非公開株などの投資動向や特殊詐欺などの注意についてお話しします。

対象 地域サークル・老人会・公民館・学校・企業・経済団体など、10名程度から100名を超える形まで、幅広い団体の皆様にご利用いただけます。

申込方法 専用の「講師派遣申込書」にご記入の上、電話、FAX、郵送または電子メール(kouhoukan@ry-fm.co.jp)でお申し込みください。

費用 講演料、交通費等の費用は一切不要です。

財務省北陸財務局 財務広報相談室
金沢市新神田4丁目3番10号 ☎076-292-7866

講師派遣募集チラシ



石川県消費生活支援センター

公民館、老人クラブでの講演

- 高齢の参加者が多い公民館、老人クラブでは、多様化する特殊詐欺の被害に遭わないために、最近の事例を交えながらその対策を紹介

経済団体など各種団体での講演

- 商工会議所や金融関係の業界団体など各種団体向けでは、様々なニーズに対し、日本の財政の現状のほか、副業人材の活用、地域の経済情勢など**タイムリーな話題を提供**
- まちづくり事業者と連携した講演も実施。地域の事業者に対し、全国の地方創生・地域連携の取組や空き家の活用を通じたまちづくりの事例などを紹介

新聞やテレビ、ラジオ、SNSを活用した情報発信

月例記者懇談会

- 毎月末に金沢経済記者クラブに加盟する報道機関等を集め、月例記者懇談会を開催
- 懇談会では、北陸財務局長が足下の経済情勢や今後の見通しについて発表し、内容は各新聞紙面やテレビニュースで放映



月例記者懇談会の様子

FMとやま「なるほどマネーライフ」(令和3年9月、4年3月)

- FMとやま「なるほどマネーライフ」に富山県金融広報委員会の一員として定期的に富山財務事務所長が出演。「自然災害が発生したときの金融機関の対応」(令和3年9月)、「成年年齢引下げにあたっての対応について」(令和4年3月)など、金融経済に関する身近な話題を提供

SNSの活用

- SNS(Twitter、Facebook)を活用し、地域連携の取組や様々な講演等の様子など、当局の取組等についてタイムリーに情報発信
- 今後、SNSを更に活用し、関係機関に対して相互リツイートを依頼するなど、情報発信の充実を図る



当局公式
Twitter



当局公式
Facebook